

参考資料

1	申請様式関係	・ ・ ・ ・ P 1
2	変更届	・ ・ ・ ・ P 9
3	誓約書	・ ・ ・ ・ P 1 0
4	福岡県軽費老人ホーム事業費補助金交付要綱	・ ・ ・ ・ P 1 2
5	福岡県軽費老人ホーム利用料等取扱要綱	・ ・ ・ ・ P 1 7
6	老人保護措置費の費用徴収基準の取扱いについて	・ ・ ・ ・ P 3 4
7	老人保護措置費の費用徴収基準の取扱い細則について	・ ・ ・ ・ P 3 7
8	福岡県軽費老人ホーム事務費補助金対象事務費対応表	・ ・ ・ ・ P 4 2
9	施設番号表	・ ・ ・ ・ P 4 3

様式第 1 号

- ・当初交付申請
- ・変更交付申請
- ・実績報告

それぞれ様式があります。

申請指示の際に送付する様式を使用してください。

福岡県知事

号
月 日

法人の所在地
法 人 名
代 表 者 名

印

令和●年度福岡県軽費老人ホーム事業費補助金交付申請書

標記の補助金の交付について、福岡県軽費老人ホーム事業費補助金交付要綱第 5 条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

- 1 交付申請額 _____ 円
- 2 県費補助金所要見込額調書（別表 1）
- 3 県費補助金所要見込額内訳書（別表 2）

（添付資料）

- 1 令和●年度歳入歳出予算書抄本
- 2 利用料（事業費相当額を明示）の額を明らかにできる利用料規定

- ・当初交付申請
 - ・変更交付申請
 - ・実績報告
- それぞれ様式があります。
申請指示の際に送付する様式を使用してください。

(別 表 1)

県 費 補 助 金 所 要 見 込 額 調 書

(施設名)

総 事 業 費	事務費支出 予 定 額	事 務 費 基 準 額	事務費本人 徴収予定額	減免予定額 {(B)又は(C)}－(D)	県費補助金 所 要 額
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)
円	円	円	円	円	円

- (注) 1 (A)欄は、別表2の(1)軽費老人ホーム支出内訳の「総事業費」から転記すること。
- 2 (B)欄は、別表2の(1)軽費老人ホーム支出内訳の「左のうち事務費対象経費」から転記すること。
- 3 (C)欄は、減免せずに徴収した場合の金額(事業費基本利用料)を記入すること。
- 4 (D)欄は、利用者から実際に徴収する事務費相当額から特別運営費を差し引いた額を記入すること。
- 5 (E)欄は、(B)欄の額又は(C)欄の額のいずれか少ないほうの額から(D)欄の額を控除した額を記入すること。
- 6 (F)欄は、(E)欄の額の千円未満を切り捨てた額に福岡県軽費老人ホーム利用料等取扱要綱に定める介護職員処遇改善加算額を加えた額を記入すること。

別表 2 (6)

(6) 階層別利用人員調書 NO.●

平成 3 年 7 月 1 日以降の入所者 (軽費老人ホーム (旧ケアハウス) ・ A 型共通)

令和●年 4 月 1 日～令和●年 3 月 31 日

階層区分	氏 名	年 齢	現住所(施設所在地が現住所の場合は前住所)	入所年月日	退所年月日	収入認定額	備考
	小計	名					
	小計	名					
	小計	名					

※ 第 1 階層の夫婦、年度途中の階層変更については、備考欄にその旨を記入すること

(2) 階層別、月別利用人員内訳

階層区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	備考	
平成 3 年 6 月 30 日 以前 の 入 所 者	A 階層															
	B 階層															
	C 階層	C 1														
		C 2														
		C 3														
		C 4														
		C 5														
		C 6														
		C 7														
		C 8														
		C 9														
		C 10														
小 計																
平成 3 年 7 月 1 日 以降 の 入 所 者	1 単身 夫婦															
	2															
	3															
	4															
	5															
	6															
	7															
	8															
	9															
	1 0															
	1 1															
	1 2															
	1 3															
	1 4															
	1 5															
	1 6															
	1 7															
	1 8															
	1 9															
	2 0															
	2 1															
小 計																
合 計																

(注1) 各月の利用人員は、**4月から1月**までは各月初日の利用人員実績とし、**2月及び3月**は初日の利用人員見込とすること。(ただし、事業開始後3か月を経過した日の属する月の分までは、30日又は当該月の実日数で除した人員によること。)

(注2) 特定施設入居者生活介護の指定を受けた施設においては、各欄にその利用対象者うち一般入所者数を()書きにより再掲すること。

別表 2 (3) 後半

単価積算内訳

適 用 月		(月～ 月)		(月～ 月)		(月～ 月)	
適用対象入所者		一般入所者	特定施設入居者 生活介護対象者	一般入所者	特定施設入居者 生活介護対象者	一般入所者	特定施設入居者 生活介護対象者
一般事務費							
加 算 分	施設機能強化 推進費						
	入所者処遇特別 加算費						
	民間施設給与等 改善費						
	民改費管理費 特別加算						
合 計							

(注) 単価の変動があった場合は異なる単価を使用した各月の状況を記載すること。

別表 2 (4)

(4) 職員の状況

令和●年 4 月 1 日現在

区 分	職 員 数 (現 員)		
	専 任	兼 任	計
施設長	人	人	人
事務員			
生活相談員			
介護職員			
看護職員			
栄養士			
調理員等			
計			

(注) この表については、補助対象職員のみを計上すること。

(5) 1 施設当たり職員平均勤続年数算定表 (法人立のみ)

※ (一般入所者分・特定施設入居者生活介護対象者分)

施設名				施設所在地			
施設の区分	A・B・C・D・E・F・G・H			設定年月日	令和●年4月1日		
年数等 区分	現に勤務する施設の状況			その他の社会 福祉施設にお ける勤続年数	1 施設当 り職員総勤 続年数	1 施設当 り職員平均 勤続年数	現施設 採用年月日
氏 名	職員数 (a)	職種	勤続年数 (b)	(c)	(b)+(c) (d)	(d)/(a) (e)	
			年 月	年 月	年 月		
計						年	

- (注) 1 特定施設入居者生活介護の指定を受けた施設については、一般入所者分と特定施設入所者生活介護対象者分をそれぞれ別葉に作成し、※のいずれかを○で囲むこと。
 一般入居者分については、特定施設配置基準における共通職員及び直接処遇職員分を、特定施設入所者生活介護対象者分については、共通職員分を記載すること。
- 2 施設の区分は、(e)欄の結果により決定し、該当する施設の区分に○をつけること。
- 3 (b)欄、(c)欄、(d)欄の勤続年数は、年月数まで算出することとし、また、(e)欄の算定は、6ヶ月以上の端数は1年とし、6ヶ月未満の端数は切り捨て、整数年とすること。
- 4 個々の職員の勤続年数の算定は、年度当初における事務費の支弁単価設定の際に行うものとし、各年度4月1日現在により算定すること。
 なお、1ヶ月未満の日数についてはこれを1月とする。(ただし、当該年度4月1日採用者については0月とする。)
- 5 (c)欄の算定に当たっては、2以上の施設に勤務した場合は、各々の日数までを合算した後、上記の4のなお書きにより算定すること。

非常勤職員 (1日6時間、月20日未満勤務の職員)

令和●年4月1日現在

年数等 区分	現に勤務する施設の状況		その他の社会 福祉施設にお ける勤続年数(c)	社会福祉施 設の総勤続 年数(b)+(c)	1日の勤務 時間	1月の勤務 日数
氏 名	職種	勤続年数(b)	(c)	(b)+(c)		
		年 月	年 月	年 月		

(3) 利用料納付額及び事務費基準額等内訳

定 員	名	事務費級地区分	
民間加算率	%		

NO.2 平成3年7月1日以降の入所者(軽費老人ホーム(旧ケアハウス)・A型共通)

※一般入所者分・特定施設入居者生活介護対象者分

階 層 区 分	単価区分別 利用人員	利用料納付予定額 (事務費及び生活費)	事 務 費 基 準 額		事務費本人 徴収予定額	備 考
			単価区分	金 額		
1	人	円	円	円	円	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
小 計						
No.1と No.2の 合 計						

(注) 1 階層ごとに記入し、「備考」欄(適宜別紙でも可)に積算式を記入すること。

2 本表については、特定施設入居者生活介護の指定を受けた施設については、一般入所者分、特定施設入居者生活介護対象者分をそれぞれ別葉とし、※のいずれかを○で囲むこと。

(別表2) 県費補助金所要見込額内訳書

(1) 軽費老人ホーム支出額内訳

施設名 ()

[illegible]

(注) 特定施設入居者生活介護の指定を受けた施設については「左のうち事務費対象経費」の欄には、指定を受けた場合の配置基準表における人員に係る経費を計上すること。

(様式第 2 号)

社会福祉事業変更届
許可申請書

第63条第1項
社会福祉法 第63条第2項
第68条
第69条第2項

年 月 日

福岡県知事 殿

住所
団体名
設置者又は経営者 氏 名□

次のとおり届出事項に変更を生じましたのでお届けいたします。

許可 致したい 許可申請いたします。

	変 更 事 項 の 内 容
変 更 後	
変 更 前	
変 更 理 由	
年 月 日	年 月 日

注意事項

- 1 変更届は変更後 1 箇月以内に届け出ること。
- 2 許可申請書は、事前に提出すること。

提出の際は、必ず裏面と合わせて両面コピーしてください。

暴力団排除に係る誓約書

年 月 日

福岡県知事 殿

所在地

申請者 名 称

代表者名

(記名押印又は署名)

申請者及び役員等は、下記のことを誓約します。
なお、本誓約書の内容について、福岡県が福岡県警察本部に照会することを承諾します。

記

1 申請者は、福岡県養護老人ホーム、特別養護老人ホーム及び軽費老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例（以下「基準条例」といいます。）第17条において準用する同条例第6条の2の規定に違反しません。

2 申請者の運営する施設・事業所は、第17条において準用する同条例第6条の2に該当しません。

3 申請者及び申請者の役員等は、次に例示する福岡県暴力団排除条例（以下「暴排条例」といいます。）第2条第1号の暴力団（以下単に「暴力団」といいます。）又は暴排条例第2条第2号の暴力団員（以下単に「暴力団員」といいます。）と密接な関係を有する者ではありません。

(1) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用し、又は使用している者

(2) 契約の相手方が暴力団員であることを知りながら、その者と商取引に係る契約を締結している者

(3) 暴力団又は暴力団員に対して経済上の利益又は便宜を供与している者

(4) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有している者

4 申請者、申請者の役員若しくは事業所又は施設の管理者が、次のいずれかに該当した場合には、本申請を取り下げます。

(1) 第17条において準用する同条例第6条の2第3項各号に掲げる者であった場合

(2) 暴排条例第22条の規定に基づく勧告を受けた場合

(3) 暴排条例第23条の規定に基づく事実の公表を受けた場合

(4) 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者であった場合

(5) その他暴排条例に抵触した場合

5 4の場合、貴県に対して異議を申し立てず、かつ、損害賠償を求めません。

事業所又は施設の名称				事業所番号	4	0								
サービスの種類			事業所又は施設の所在市区町村名											
役員等名簿（役員等（法人代表者、施設長を含む。）全員。 （役員とは、理事及び監事をいう。）														
(ふりがな) 氏 名	生年月日	住 所		性別										
	役職名・呼称			就任年月日										
()		〒 —		男 ・ 女										
				年 月 日										
()		〒 —		男 ・ 女										
				年 月 日										
()		〒 —		男 ・ 女										
				年 月 日										

10

役員等名簿（当該事業所の管理者は必ず含まれます。また、代表者についても記入してください。）			
(ふりがな) 氏 名	生年月日	住 所	性別
	役職名・呼称		就任年月日
()		〒 ー	男 ・ 女
			年 月 日
()		〒 ー	男 ・ 女
			年 月 日
()		〒 ー	男 ・ 女
			年 月 日
()		〒 ー	男 ・ 女
			年 月 日
()		〒 ー	男 ・ 女
			年 月 日
()		〒 ー	男 ・ 女
			年 月 日
()		〒 ー	男 ・ 女
			年 月 日
()		〒 ー	男 ・ 女
			年 月 日
()		〒 ー	男 ・ 女
			年 月 日
()		〒 ー	男 ・ 女
			年 月 日
()		〒 ー	男 ・ 女
			年 月 日
()		〒 ー	男 ・ 女
			年 月 日
()		〒 ー	男 ・ 女
			年 月 日
()		〒 ー	男 ・ 女
			年 月 日
()		〒 ー	男 ・ 女
			年 月 日
()		〒 ー	男 ・ 女
			年 月 日
()		〒 ー	男 ・ 女
			年 月 日
()		〒 ー	男 ・ 女
			年 月 日
()		〒 ー	男 ・ 女
			年 月 日
()		〒 ー	男 ・ 女
			年 月 日

福岡県軽費老人ホーム事業費補助金交付要綱

(通則)

第1条 老人福祉法（昭和38年法律第133号）第24条第2項の規定に基づき、同法第15条第5項に定める軽費老人ホーム（以下「施設」という。）に対して交付する事業費補助金（以下「補助金」という。）については、予算の範囲内において交付するものとし、福岡県補助金等交付規則（昭和33年福岡県規則第5号）の規定によるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(目的)

第1条の2 補助金は、施設を設置する社会福祉法人等に対し、施設の事業費の一部を補助することにより、施設の入所者の負担を軽減し、もって高齢者福祉の向上を図ることを目的とする。

(補助金の交付基準)

第2条 補助金の交付は、福岡県軽費老人ホーム利用料等取扱要綱の定めるところにより、事業費の一部を減免した施設を運営する者に対して、当該減免した額（算出された額に千円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。）の範囲内で行うものとする。ただし、市町村の経営する施設以外の施設を運営する者については、当該減免した額に民間施設給与等改善費を合算した額（算出された額に千円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。）の範囲内で行うものとする。

(事業費の範囲及び補助率)

第3条 補助金の交付の対象となる事業費の範囲及び補助率は、次の表のとおりとする。

補助対象経費	補助率
職員の給料、その他の諸手当、旅費、庁費、被服費、修繕費、嘱託医手当、社会保険事業主負担金及び利用者保健衛生費	10分の10

(補助金交付の対象としない者)

第4条 次に掲げる者は、補助の対象としないことができる。

- (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団
- (2) 福岡県養護老人ホーム、特別養護老人ホーム及び軽費老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例（平成24年福岡県条例第54号）第17条において準用する同条例第6条の2の規定に違反している施設を運営する者
- (3) 次に掲げる暴力団又は法第2条第6号に規定する暴力団員と密接な関係を有

する者

イ 暴力団員が事業主又は役員等に就任している者

ロ 暴力団員が実質的に運営している者

ハ 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用し、又は使用している者

ニ 契約の相手方が暴力団員であることを知りながら、その者と商取引に係る契約を締結している者

ホ 暴力団又は暴力団員に対して経済上の利益又は便宜を供与している者

ヘ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有している者

(交付の条件)

第4条の2 補助金の交付については、次の条件を付すものとする。

(1) 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）を行う者（以下「補助事業者」という。）は、補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合には、速やかに知事に報告し、その指示を受けなければならない。

(2) 補助事業者は、補助事業の遂行又は支出状況について知事の要求があったときには、速やかに知事に報告しなければならない。

(交付申請)

第5条 補助金の交付の申請をしようとする者は、補助事業について、知事が別に指示する期日までに当該年度分の補助金交付申請書（様式第1号）に誓約書（様式第1号の2）を添えて、知事に提出しなければならない。なお、年度の中途において新たに施設を開所した者については、その開所日後に申請できるものとする。

(変更交付申請)

第5条の2 補助事業者は、補助事業の内容の変更をする場合（補助金の額の増減額が1割未満となる場合を除く。）又は知事が指示する場合には、知事が別に指示する期日までに補助金変更交付申請書（様式第2号）により知事に申請し、その承認を受けなければならない。

2 知事は、前項の承認をする場合は、必要に応じ、交付決定の内容を変更し、又は条件を付することができる。

(補助事業の中止又は廃止)

第5条の3 補助事業者は、補助事業を中止し、又は廃止しようとするときは、あらかじめ補助事業中止（廃止）承認申請書（様式第3号）により知事に申請し、その承認を受けなければならない。

(補助金交付の決定)

第 6 条 知事は、第 5 条の規定による申請があったときは、その内容を審査し、適当と認めたときは、補助金の交付を決定し、申請者に通知するものとする。

(補助金の請求)

第 7 条 補助事業者が、補助金の概算払を受けようとするときは、概算払請求書(様式第 4 号)に補助金の交付決定通知の写しを添えて、知事に提出しなければならない。

(補助金の交付)

第 8 条 知事は、前条の規定による請求書の提出があったときは、その内容を審査し、財政経理上必要と認めたときは、補助金の概算払をすることができる。

(実績報告)

第 9 条 補助事業者は、翌年度の 4 月 30 日までに補助金実績報告書(様式第 5 号)を知事に提出しなければならない。

(補助金の額の確定)

第 10 条 知事は、前条の補助金実績報告書の提出があったときは、その内容を審査し、適当と認めたときは、補助金の額を確定し、補助事業者に通知するものとする。

(備付書類)

第 11 条 補助事業者は、補助事業及び経費の収支に関する状況を明らかにした書類を作成し、補助金の交付を受けた年度終了後 5 年間保管しておかなければならない。

(財産の処分の制限)

第 12 条 補助事業により取得し、又は効用の増加した不動産及びその従物並びに補助事業により取得し、又は効用の増加した価格が 50 万円以上の機械及び器具については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和 30 年政令第 255 号)第 14 条第 1 項第 2 号の規定により、厚生大臣が別に定める期間を経過するまで知事の承認を受けないで、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、貸し付け、又は担保に供してはならない。

(財産の保管)

第 13 条 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、補助事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率

的運営を図らなければならない。

(財産の処分)

第 14 条 知事の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を県に納付させることがある。

(補助金の返還)

第 15 条 補助事業者が、交付の条件又は次の各号の一に該当する場合は、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消し、補助金の全部又は一部を県に納付させることがある。

- (1) 補助事業を中止し、又は廃止したとき。
- (2) 補助金及び利用者から徴収した事業費相当額が、第 3 条に規定する事業費以外の経費に使用されていたとき。
- (3) 第 4 条に掲げる者に該当したとき。
- (4) 不正に補助金の交付を受けていたとき。

附 則

この要綱は、昭和 53 年 4 月 1 日から施行し、昭和 53 年度から令和 7 年度までの補助金について適用する。

附 則

この要綱は、昭和 55 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱は、平成 23 年 4 月 22 日から施行し、改正後の福岡県軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱の規定は、平成 23 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 29 年 4 月 1 日から施行し、改正後の福岡県軽費老人ホーム事業費補助金交付要綱の規定は、平成 29 年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、令和元年５月１日から施行し、改正後の福岡県軽費老人ホーム事業費補助金交付要綱の規定は、平成３１年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、令和２年４月１日から施行する。

附 則

この要綱は、令和５年４月７日から施行し、改正後の福岡県軽費老人ホーム事業費補助金交付要綱の規定は、令和５年４月１日から適用する。

福岡県軽費老人ホーム利用料等取扱要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、福岡県養護老人ホーム、特別養護老人ホーム及び軽費老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例（平成24年福岡県条例第54号）第18条の規定により軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準（平成20年厚生労働省令第107号）第16条第1項第1号、同条第3項、附則第7条第1項第1号及び同条第3項の定めるところによることとされた知事が定める額等を定めるものとする。

(軽費老人ホームの利用料等)

第2条 軽費老人ホームに係る利用料等の取扱いについては、次の各号に定めるところによる。

- 一 1人1か月当たり基本利用料は、別表Ⅰの（1）生活費、（2）サービスの提供に要する費用、（3）居住に要する費用の合算額以下とすること。
- 二 前号の居住に要する費用については、別に定めるところによる一括支払い、分割支払い、一括支払い及び部分払い併用方式のうち、利用者本人の意向に十分に配慮しつつ、原則として分割支払い方式を採らなければならないものとする。
ただし、平成14年1月30日において基本的な設備が完成している軽費老人ホームについては、当分の間は従前の例によること。
- 三 サービスの提供に要する費用の一部については、利用者本人の所得に応じて助成を行うものであること。
- 四 サービスの提供に要する費用の助成額は、別表Ⅰの（4）サービスの提供に要する費用助成基準額以下とすること。
- 五 別表Ⅰ（6）から（10）については、それぞれの要件に該当する場合、別表Ⅰ（2）サービスの提供に要する費用に合算すること。
- 六 必要に応じ、11月から3月までの間に限り暖房費を徴収することが出来るものとし、その1か月当たりの額は、別表Ⅰの（1）生活費中、冬期加算額の欄に掲げる額以下とすること。
- 七 第一号及び第六号の他、特別なサービスに要する費用は、その実費を利用者の負担とすることができるものであること。
- 八 第一号、第六号及び第七号の他、利用者の不当な負担となる条件を課してはならないこと。
- 九 別表Ⅰ（10）が適用されている施設については、施設の定員規模に応じ別表Ⅰ（11）に定める額を特別運営費とすることができることとし、特別運営費は、減免した経費とみなすものとする。
- 十 施設の取扱定員に応じ別表Ⅰ（12）に定める額を介護職員処遇改善加算とすること。

- 2 軽費老人ホームA型に係る利用料等の取扱いについては、次の各号に定めるところによる。
- 一 1人1か月当たり基本利用料は別表Ⅱの（１）生活費と（２）サービスの提供に要する費用の合算額以下とすること。
 - 二 サービスの提供に要する費用の一部については、別表Ⅱの（４）対象収入による階層区分又は別表Ⅲの階層区分に応じて、助成を行うものであること。
 - 三 サービスの提供に要する費用の助成額は、別表Ⅱの（３）サービスの提供に要する費用助成基準額以下とすること。
 - 四 別表Ⅱ（５）から（９）については、それぞれの要件に該当する場合、別表（２）サービスの提供に要する費用に合算すること。
 - 五 必要に応じ、11月から翌年の3月までの間に限り、暖房費を徴収することが出来るものとし、その1人1か月当たりの額は、別表Ⅱの（１）生活費中、冬期加算額の欄に掲げる額以下とすること。
 - 六 別表Ⅱの（１）及び（２）のほか、保証金の徴収、その他利用者の不当な負担となる条件を課してはならないこと。
 - 七 第一号及び第二号によるサービスの提供に要する費用又はサービスの提供に要する費用助成基準額により難い特別の事情がある場合は、あらかじめ県と協議して決定した額とすることができるものとする。
 - 八 別表Ⅱ（９）が適用されている施設については、施設の定員規模に応じ別表Ⅱ（10）に定める額を特別運営費とすることができることとし、特別運営費は、減免した経費とみなすものとする。
 - 九 施設の取扱定員に応じ別表Ⅱ（11）に定める額を介護職員処遇改善加算とすること。

附 則

この要綱は、交付の日から施行し、昭和50年4月1日から適用する。

略

附 則

この要綱は、平成18年2月28日から施行し、改正後の福岡県軽費老人ホーム設置運営要綱の規定は、平成17年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和元年12月23日から施行し、改正後の福岡県軽費老人ホーム利用料等取扱要綱の規定は、令和2年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、令和4年3月10日から施行し、改正後の福岡県軽費老人ホーム利用料等取扱要綱の規定は、令和4年2月1日から適用する。

別表 I

軽費老人ホーム基本利用料

(1) 生活費 (月額)

地域	1人当たりの額	冬期加算額 (11月から3月まで)
	円	円
甲地	46,940	2,150
乙地	44,500	1,960

注1 「地域」の欄における甲地とは「生活保護法による保護基準（昭和38年4月1日厚生省告示第158号）」により、「1級地－1及び1級地－2」又は「2級地－1及び2級地－2」に指定された市町村を、乙地とは「3級地－1及び3級地－2」に指定された市町村をそれぞれいうものである。

(2) サービスの提供に要する費用 (月額)

ア 単独設置

取扱定員	指定解除地域	丙地
人	円	円
20	132,700	130,900
21～30	88,800	87,700
31～40	77,800	76,700
41～50	69,300	68,300
51～60	58,600	57,700
61～70	55,400	54,600
71～80	48,700	47,900
81～90	48,100	47,400
91～100	43,400	42,700
101～110	41,800	41,000
111～120	38,300	37,800
121～130	38,900	38,300
131～140	36,300	35,700
141以上	34,900	34,400

介護職員1名を配置しない場合

取扱定員	指定解除地域	丙地
人	円	円
20	111,000	109,500
21～30	74,400	72,800
31～40	67,000	66,100
41～50	60,600	59,700

51～60	51,400	50,600
61～70	49,200	48,500
71～80	43,200	42,600
81～90	43,300	42,700
91～100	39,100	38,600
101～110	37,800	37,300
111～120	34,800	34,300
121～130	35,700	35,100
131～140	33,200	32,700
141 以上	32,100	31,600

イ 併設設置

取扱定員	指定解除地域	丙地
人	円	円
10～14	136,900	135,300
15～19	91,600	90,600
20～29	86,900	85,800
30	63,100	62,200
31～40	58,300	57,600
41～50	46,900	46,300
51～60	39,300	38,800
61～70	33,900	33,500
71～80	29,700	29,400
81～90	31,600	31,000
91～100	28,300	28,000
101～110	27,500	27,100
111～120	25,300	24,900
121～130	26,900	26,500
131～140	25,200	24,800
141 以上	24,400	24,100

介護職員 1 名を配置しない場合

取扱定員	指定解除地域	丙地
人	円	円
10～14	93,400	92,600
15～19	62,800	61,600
20～29	65,400	64,700
30	48,500	48,000
31～40	47,600	47,100

41～50	38,300	37,800
51～60	32,100	31,800
61～70	27,700	27,300
71～80	24,400	24,100
81～90	26,600	26,200
91～100	24,100	23,800
101～110	23,700	23,300
111～120	21,800	21,500
121～130	23,700	23,300
131～140	22,100	21,800
141 以上	21,600	21,300

ウ 特定施設入居者生活介護（地域密着型を含む。以下同じ。）の指定を受けた場合
共通職員単価（単独設置）

取扱定員	指定解除地域	丙地
人	円	円
20	77,200	76,200
21～30	51,900	51,200
31～40	39,200	38,700
41～50	38,400	37,800
51～60	33,000	32,500
61～70	33,400	32,900
71～80	29,300	28,800
81～90	26,100	25,700
91～100	23,700	23,300
101～110	23,800	23,400
111～120	21,900	21,600
121～130	20,200	19,900
131～140	18,800	18,500
141 以上	18,700	18,400

共通職員単価（併設設置）

取扱定員	指定解除地域	丙地
人	円	円
10～14	26,000	26,000
15～19	17,800	17,800
20～29	31,500	31,000
30	26,100	25,800
31～40	19,800	19,600

41～50	16,100	16,000
51～60	13,500	13,400
61～70	11,800	11,700
71～80	10,500	10,500
81～90	9,400	9,400
91～100	8,600	8,500
101～110	9,500	9,400
111～120	8,800	8,700
121～130	8,200	8,100
131～140	7,700	7,600
141 以上	8,200	8,100

直接処遇職員単価（単独・併設共通）

一般入所者数	指定解除地域	丙地
人	円	円
20 以下	33,200	32,800
21～30	21,700	21,400
31～40	27,000	26,600
41～50	21,600	21,300
51～60	18,000	17,700
61～70	15,300	15,100
71～80	13,400	13,200
81～90	16,700	16,500
91～100	15,000	14,800
101～110	13,600	13,400
111～120	12,500	12,300
121～130	15,000	14,800
131～140	13,900	13,700
141 以上	13,000	12,800

注 1 級地区分は、次によること。

- （１）指定解除地域は、人事院規則 9-49-16 附則第 4 項により地域区分が乙地から丙地に変更となった地域とする。
- （２）丙地は、指定解除地域以外の地域とする。

注 2 上記単価のうち、特定施設入居者生活介護対象の入所者については、「共通職員単価」により、また、それ以外の一般入所者については、「共通職員単価」と「直接処遇職員単価」を加えたものをサービスの提供に要する費用とする。

(3) 居住に要する費用

居住に要する費用の額は、以下のいずれかの方法を選択して得た額とする。

なお、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 117 号）第 7 条第 1 項の規定に基づき選定され、施設の貸与を受けて運営している場合には、下記ア中「建設年次の施設整備費」とあるのを「施設及び施設用地の賃借料総額を現在価値で換算した額」と読み替えるものとする。

ア 一括方式

建設年次の施設整備費から、国庫補助、都道府県補助、民間施設給与等改善費の管理費加算額等のうち借入金返還予定額、都道府県等の借入金返還助額等公的補助額を差し引いた設置者負担額の範囲内の額を入所者数等に応じて配分した額（以下「居住費基礎額」という。）を一括納入する方式。

イ 分割方式

居住費基礎額に一定の期間の月数（20 年を標準とする）の利息を加えた額を当該月数で除して得た額を定期的に納入する方式。

ウ 併用方式

居住費基礎額のうち、一定の額を一括納入させるとともに、残余の額に一定の期間の月数（20 年を標準とする）の利息を加えた額を当該月数で除して得た額を定期的に納入する方式。

(4) サービスの提供に要する費用助成基準額（月額）

サービスの提供に要する費用助成基準額（月額）は、(2) サービスの提供に要する費用（月額）から (5) 本人からのサービスの提供に要する費用徴収額（月額）を控除した額とする。

(5) 本人からのサービスの提供に要する費用徴収額（月額）

対象収入による階層区分		本人からのサービスの提供に要する費用徴収額（月額）
1	1,500,000 円以下	10,000 円
2	1,500,001 円～1,600,000 円	13,000 円
3	1,600,001 円～1,700,000 円	16,000 円
4	1,700,001 円～1,800,000 円	19,000 円
5	1,800,001 円～1,900,000 円	22,000 円
6	1,900,001 円～2,000,000 円	25,000 円
7	2,000,001 円～2,100,000 円	30,000 円
8	2,100,001 円～2,200,000 円	35,000 円
9	2,200,001 円～2,300,000 円	40,000 円
10	2,300,001 円～2,400,000 円	45,000 円
11	2,400,001 円～2,500,000 円	50,000 円
12	2,500,001 円～2,600,000 円	57,000 円

13	2,600,001 円～2,700,000 円	64,000 円
14	2,700,001 円～2,800,000 円	71,000 円
15	2,800,001 円～2,900,000 円	78,000 円
16	2,900,001 円～3,000,000 円	85,000 円
17	3,000,001 円～3,100,000 円	92,000 円
18	3,100,001 円以上	全額

注1 この表における「対象収入」とは前年の収入（社会通念上収入として認定することが適当でないものを除く。）から租税、社会保険料、医療費、当該施設における特定施設入居者生活介護の利用者負担分等の必要経費を控除した後の収入をいう。

注2 本人からのサービスの提供に要する費用徴収額（月額）は、上表により求めた額とする。ただし、その額が当該施設におけるサービスの提供に要する費用を超えるときは、当該施設のサービスの提供に要する費用（月額）を本人からのサービスの提供に要する費用徴収額（月額）とする。

注3 夫婦で入居する場合については、夫婦の収入及び必要経費を合算し、合算額の2分の1をそれぞれ個々の対象収入とし、その額が150万円以下に該当する場合の夫婦それぞれのサービスの提供に要する費用徴収額については、上記表の額から30パーセント減額した額を本人からのサービスの提供に要する費用徴収額（月額）とする。この場合100円未満は切捨てとする。

（6）ボイラー技士雇上費（月額）

ボイラー及び圧力容器安全規則第1条第1号の規定によるボイラーを設置しており、当該ボイラーを取り扱うためにボイラー技士の免許を受けた者を1年間継続して雇い上げることが明らかな施設については、（2）サービスの提供に要する費用（月額）及び（4）サービスの提供に要する費用助成基準額（月額）にボイラー技士雇上費として毎月201,500円を定員で除して得た額を加える。

（7）入所者処遇特別加算

高齢者等を非常勤職員として雇用している施設であって、入所者処遇特別加算取扱い通知に定めるところにより入所者処遇特別加算を必要とするものと認定されたときは、（2）サービスの提供に要する費用（月額）及び（4）サービスの提供に要する費用助成基準額（月額）に入所者処遇特別加算として認定された1,016,000円の範囲内の額を、当該施設の定員に12を乗じて得た数より除して得た額を加える。

(8) 単身赴任手当加算

職員のうち単身赴任者が存する施設であって、単身赴任手当加算取扱い通知に定めるところにより、単身赴任手当加算を必要とするものと認定されたときは、(2) サービスの提供に要する費用(月額)及び(4) サービスの提供に要する費用助成基準額(月額)に単身赴任手当加算として認定された額を当該施設の定員で、除して得た額を加える。

(9) 施設機能強化推進費

施設機能の充実強化を推進している施設であって、施設機能強化推進費取扱い通知に定めるところにより、施設機能強化推進費を必要とするものと認定されたときは、(2) サービスの提供に要する費用(月額)及び(4) サービスの提供に要する費用助成基準額(月額)に施設機能強化推進費として認定された750,000円の範囲内の額を、当該施設の定員に12を乗じて得た数より除して得た額を加える。

(10) 民間施設給与等改善費

地方公共団体の経営する施設以外の施設(ただし、昭和46年7月16日社庶第121号厚生省社会局長、児童家庭局長通知にいう社会福祉事業団等の経営施設を除く。)であって民間施設給与等改善費取扱い通知に定めるところにより、民間施設給与等改善費の加算を必要とするものと認定された場合については(2) サービスの提供に要する費用(月額)、(6) ボイラー技士雇上費(月額)、(7) 入所者処遇特別加算(月額)、(8) 単身赴任手当加算(月額)、(9) 施設機能強化推進費(月額)の合算額に、民間施設給与等改善費取扱い通知より決定された加算率を乗じて得た額(円未満切捨て)を民間施設給与等改善費として毎月(2) サービスの提供に要する費用(月額)及び(4) サービスの提供に要する費用助成基準額(月額)にそれぞれ加える。ただし、加算率については民間施設給与等改善費取扱い通知に定めるところにより全部または一部を減ずることができる。

なお、特定施設入居者生活介護の指定を受けた施設については、特定施設入居者生活介護の対象者について、共通職員のみにより算定した民間施設給与等改善費を算定し、それ以外の入所者との単価を区分して用いること。

(11) 特別運営費

取扱定員	年額
人	円
10～19	40,000
20～29	50,000
30～39	70,000
40～49	90,000
50～60	110,000
61～70	130,000
71～80	150,000
81～90	170,000
91～100	190,000
101～120	220,000
121～140	260,000
141～160	300,000
161～180	340,000
181～200	380,000
201 以上	420,000

注 本人からのサービスの提供に要する費用徴収額（年額）を限度とする。

(12) 介護職員処遇改善加算

取扱定員	介護職員数	月額
人	人	円
30	1	9,000
31～80	2	18,000
81 以上	2に相当数を 加えて得た数	18,000 に相当数を加えて得た額 (介護職員 1 当たり 9,000 円)

注 1 この表における「介護職員数」とは、常勤換算方法により置くべき人数とする。

注 2 特定施設入居者生活介護の指定を受けた施設については、介護職員数から、特定施設入居者生活介護を担当する介護職員数（常勤換算）を除く。

別表Ⅱ

軽費老人ホームA型基本利用料

(1) 生活費（月額）

地域	1人当たりの額	冬期加算額（11月から3月まで）
	円	円
甲地	55,280	2,150
乙地	52,590	1,960

注1 「地域」の欄における甲地とは「生活保護法による保護基準（昭和38年4月1日厚生省告示第158号）」により、「1級地－1及び1級地－2」又は「2級地－1及び2級地－2」に指定された市町村を、乙地とは「3級地－1及び3級地－2」に指定された市町村をそれぞれいうものである。

(2) サービスの提供に要する費用（月額）

ア 単独設置

取扱定員	指定解除地域	丙地
人	円	円
50	112,300	110,600
51～60	94,700	93,100
61～70	81,300	80,100
71～80	71,200	70,200
81～90	68,500	67,500
91～100	61,700	60,800
101～110	60,700	59,800
111～120	59,300	58,400
121～130	58,300	57,400
131～140	57,300	56,400
141～150	58,700	57,800
151～160	55,600	54,700
161～170	55,100	54,200
171～180	54,500	53,700
181～190	54,100	53,300
191～200	51,500	50,700
201以上	51,800	51,000

イ 特定施設入居者生活介護（地域密着型を含む。以下同じ。）の指定を受けた場合
（共通職員単価）

取扱定員	指定解除地域	丙地
人	円	円
50	51,100	50,300
51～60	43,400	42,700
61～70	37,400	36,900
71～80	32,900	32,400
81～90	29,200	28,700
91～100	26,500	26,100
101～110	24,600	24,200
111～120	26,100	25,700
121～130	24,300	23,800
131～140	22,500	22,100
141～150	23,300	22,900
151～160	22,300	21,900
161～170	21,100	20,600
171～180	19,800	19,500
181～190	18,900	18,600
191～200	18,000	17,700
201 以上	17,900	17,600

（直接処遇職員単価）

一般入所者数	指定解除地域	丙地
人	円	円
20 以下	40,300	39,900
21～30	42,000	41,400
31～40	42,800	42,200
41～50	43,400	42,800
51～60	36,100	35,600
61～70	30,900	30,400
71～80	27,100	26,700
81～90	29,000	28,600
91～100	26,100	25,700
101～110	27,900	27,500
111～120	25,500	25,200
121～130	27,000	26,600
131～140	28,200	27,800
141～150	29,300	28,900

151～160	27,500	27,100
161～170	28,600	28,100
171～180	29,400	29,000
181～190	30,300	29,800
191～200	28,800	28,300
201 以上	29,500	29,000

注1 級地区分は、別表Ⅰ（２）に同じ。

（１）指定解除地域は、人事院規則 9-49-16 附則第 4 項により地域区分が乙地から丙地に変更となった地域とする。

（２）丙地は、指定解除地域以外の地域とする。

注2 上記単価のうち、特定施設入居者生活介護対象の入所者については、「共通職員単価」により、また、それ以外の一般入所者については、「共通職員単価」と「直接処遇職員単価」を加えたものをサービスの提供に要する費用とする。

（３）サービスの提供に要する費用助成基準額（月額）

サービスの提供に要する費用助成基準額（月額）は、サービスの提供に要する費用（月額）から本人からのサービスの提供に要する費用徴収額（月額）を控除した額とする。

（４）本人からのサービスの提供に要する費用徴収額（月額）

（平成 3 年 7 月 1 日以降入所者から適用）

対象収入による階層区分		本人からのサービスの提供に要する費用徴収額（月額）
1	1,500,000 円以下	10,000 円
2	1,500,001 円～1,600,000 円	13,000 円
3	1,600,001 円～1,700,000 円	16,000 円
4	1,700,001 円～1,800,000 円	19,000 円
5	1,800,001 円～1,900,000 円	22,000 円
6	1,900,001 円～2,000,000 円	25,000 円
7	2,000,001 円～2,100,000 円	30,000 円
8	2,100,001 円～2,200,000 円	35,000 円
9	2,200,001 円～2,300,000 円	40,000 円
10	2,300,001 円～2,400,000 円	45,000 円
11	2,400,001 円～2,500,000 円	50,000 円
12	2,500,001 円～2,600,000 円	57,000 円
13	2,600,001 円～2,700,000 円	64,000 円
14	2,700,001 円～2,800,000 円	71,000 円
15	2,800,001 円～2,900,000 円	78,000 円

16	2,900,001 円～3,000,000 円	85,000 円
17	3,000,001 円～3,100,000 円	93,000 円
18	3,100,001 円～3,200,000 円	101,000 円
19	3,200,001 円～3,300,000 円	109,000 円
20	3,300,001 円～3,400,000 円	117,000 円
21	3,400,001 円以上	全額

注1 この表における「対象収入」とは前年の収入（社会通念上収入として認定することが適当でないものを除く。）から租税、社会保険料、医療費、当該施設における特定施設入居者生活介護の利用者負担分等の必要経費を控除した後の収入をいう。

注2 本人からのサービスの提供に要する費用徴収額（月額）は、上表により求めた額とする。ただし、その額が当該施設におけるサービスの提供に要する費用を超えるときは、当該施設のサービスの提供に要する費用（月額）を本人からのサービスの提供に要する費用徴収額（月額）とする。

注3 夫婦で入居する場合については、夫婦の収入及び必要経費を合算し、合算額の2分の1をそれぞれ個々の対象収入とし、その額が150万円以下に該当する場合の夫婦それぞれのサービスの提供に要する費用徴収額については、上記表の額から30パーセント減額した額を本人からのサービスの提供に要する費用徴収額（月額）とする。この場合100円未満は切捨てとする。

注4 平成3年6月30日以前から入所している者については、当分の間、次のサービスの提供に要する費用徴収額とする。

階層区分			本人からのサービスの提供に要する費用徴収額（月額）
A	所得税非課税者	市町村民税の非課税者	10,000 円
B		〃 均等割のみ納税者	15,000 円
C1		〃 所得割課税者	20,000 円
C2	所得税課税者	所得税 7,300 円以下	25,000 円
C3		〃 7,301 円～14,900 円	30,000 円
C4		〃 14,901 円～22,000 円	35,000 円
C5		〃 22,201 円～29,700 円	40,000 円
C6		〃 29,701 円～37,200 円	45,000 円
C7		〃 37,201 円～44,600 円	50,000 円
C8		〃 44,601 円～52,200 円	55,000 円
C9		〃 52,201 円～59,800 円	60,000 円
C10		〃 59,801 円以上	全額

注 本人からのサービスの提供に要する費用徴収額（月額）は、上表により求めた額とする。ただし、その額が当該施設におけるサービスの提供に要する費用を越えるときは、当該施設のサービスの提供に要する費用（月額）を本人からのサービスの提供に要する費用徴収額（月額）とする。

（５）ボイラー技士雇上費（月額）

ボイラー及び圧力容器安全規則（昭和 47 年労働省令第 33 号）第 1 条第 1 号の規定によるボイラーを設置しており、当該ボイラーを取り扱うためにボイラー技士の免許を受けた者を 1 年間継続して雇い上げることが明らかな施設については、（２）サービスの提供に要する費用（月額）及び（３）サービスの提供に要する費用助成基準額（月額）にボイラー技士雇上費として毎月 201,500 円を定員で除して得た額を加える。

（６）入所者処遇特別加算

高齢者等を非常勤職員として雇用している施設であって、「入所者処遇特別加算費の取扱いについて」（平成 2 年 6 月 18 日社施第 86 号社会局長通知。以下「入所者処遇特別加算費取扱い通知」という。）に定めるところにより、入所者処遇特別加算を必要とするものと認定されたときは、（２）サービスの提供に要する費用（月額）及び（３）サービスの提供に要する費用助成基準額（月額）に入所者処遇特別加算として認定された 1,016,000 円の範囲内の額を、当該施設の定員に 12 を乗じて得た数より除して得た額を加える。

（７）単身赴任手当加算

職員のうち単身赴任者が存する施設であって、「生活保護施設等における単身赴任手当の加算について」（平成 2 年 6 月 18 日社施第 87 号社会局長通知。以下「単身赴任手当加算取扱い通知」という。）に定めるところにより、単身赴任手当加算を必要とするものと認定されたときは、（２）サービスの提供に要する費用（月額）及び（３）サービスの提供に要する費用助成基準額（月額）に単身赴任手当加算として認定された額を当該施設の定員で除して得た額を加える。

（８）施設機能強化推進費

施設機能の充実強化を推進している施設であって、「社会福祉施設における施設機能強化推進費の取扱いについて」（昭和 62 年 7 月 16 日社施第 90 号社会局長通知。以下「施設機能強化推進費取扱い通知」という。）に定めるところにより、施設機能強化推進費を必要とするものと認定されたときは、（２）サービスの提供に要する費用（月額）及び（３）サービスの提供に要する費用助成基準額（月額）に施設機能強化推進費として認定された 750,000 円の範囲内の額を、当該施設の定員に 12 を乗じて得た数より除して得た額を加える。

(9) 民間施設給与等改善費

地方公共団体の経営する施設以外の施設（ただし、昭和 46 年 7 月 16 日社庶第 121 号厚生省社会局長、児童家庭局長通知にいう社会福祉事業団等の経営施設を除く。）であって「社会福祉施設における民間施設給与等改善費の取扱いについて」（昭和 63 年 5 月 27 日社施第 84 号社会局長通知。以下「民間施設給与等改善費取扱い通知」という。）に定めるところにより、民間施設給与等改善費の加算を必要とするものと認定された場合については、サービスの提供に要する費用（月額）、ボイラー技士雇上費（月額）、入所者処遇特別加算（月額）、単身赴任手当加算（月額）、施設機能強化推進費（月額）の合算額に、民間施設給与等改善費取扱い通知により決定された加算率を乗じて得た額（円未満切捨て）を民間施設給与等改善費として毎月サービスの提供に要する費用（月額）及びサービスの提供に要する費用助成基準額（月額）にそれぞれ加える。ただし、加算率については民間施設給与等改善費取扱い通知に定められたところにより全部または一部を減ずることができる。

なお、特定施設入居者生活介護の指定を受けた施設については、特定施設入居者生活介護の対象者について、共通職員のみにより算定した民間施設給与等改善費を算定し、それ以外の入所者との単価を区分して用いること。

(10) 特別運営費

取扱定員	年額
人	円
10～19	40,000
20～29	50,000
30～39	70,000
40～49	90,000
50～60	110,000
61～70	130,000
71～80	150,000
81～90	170,000
91～100	190,000
101～120	220,000
121～140	260,000
141～160	300,000
161～180	340,000
181～200	380,000
201 以上	420,000

注 本人からのサービスの提供に要する費用徴収額（年額）を限度とする。

(11) 介護職員処遇改善加算

取扱定員	介護職員数	月額
人	人	円
80	4	36,000
81～100	5	45,000
101～120	6	54,000
121～140	7	63,000
141～160	8	72,000
161～180	9	81,000
181～200	10	90,000
201 以上	10 に適当数を 加えて得た数	90,000 に適当数を加えて得た額 (介護職員 1 当たり 9,000 円)

注 1 この表における「介護職員数」とは、常勤換算方法により置くべき人数とする。

注 2 特定施設入居者生活介護の指定を受けた施設については、介護職員数から、特定施設入居者生活介護を担当する介護職員数(常勤換算)を除く。

別表Ⅲ

(平成 3 年 6 月 30 日以前から入所している者に対し適用)

階層区分	定 義
A 階層	市町村民税の非課税者
B 階層	市町村民税の均等割のみ納税者
C 階層	A 及び B 階層以外の者

第2節 費用徴収

老人保護措置費の費用徴収基準の取扱いについて

平成18年1月24日 老発第0124004号
都道府県知事
各指定都市市長あて 厚生労働省老健局長通知
中核市市長

〔沿革〕 平成18年4月12日 老発第0412003号改正

老人福祉法（昭和38年法律第133号。以下「法」という。）第11条の規定による措置に係る国庫負担金については、平成16年度における三位一体改革により廃止し、一般財源化され、技術的助言として「老人福祉法第11条等の規定による措置事務の実施に係る指針について」をお示ししたところであるが、引き続き地方自治体における費用徴収に関する事務が適切かつ円滑に行われるよう支援していくため、今般、下記のとおり取扱いを定めたので通知する。

なお、本通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項の規定による技術的助言とする。

また、本通知の施行に伴い、昭和63年5月27日社老第74号社会局長通知は廃止する。

記

1 「対象収入」について

「対象収入」は、原則として前年の(1)収入として認定するもの（(2)収入として認定しないものに該当するものは除く。）から(3)必要経費を控除した額とする。ただし、前年に比して収入が減少したり不時のやむを得ざる支出が必要になる等の事情により被措置者の負担能力に著しい変動が生じ費用負担が困難となった場合は、当該年の収入又は必要経費を用いて「対象収入」を算定することができる。

(1) 収入として認定するもの

ア 年金、恩給等の収入

年金、恩給その他これに類する定期的に支給される金銭については、その実際の受給額を収入として認定すること。

イ 財産収入

土地、家屋、機械器具等を他に利用させて得られる果実である地代、小作料、家賃、間代、使用料等の収入については、課税標準として把握された所得の金額を収入として認定すること。

ウ 利子、配当収入

公社債の利子、預貯金の利子、法人から受ける利益の配当等の収入については、確定申告がされる場合に限り、課税標準として把握された所得の金額を収入として認定すること。

エ その他の収入

不動産、動産の処分による収入その他の収入（老人ホーム入所前の臨時的な収入は除

- く。)については、課税標準として把握された所得の金額を収入として認定すること。
- (2) 収入として認定しないもの
- ア 臨時的な見舞金、仕送り等による収入
 - イ 地方公共団体又はその長、社会事業団体その他から恵与された慈善的性質を有する金銭
 - ウ 施設からいわゆる個人的経費として支給される金銭
 - エ 原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律により支給される特別手当のうち、生活保護基準の放射線障害者加算に相当する額
 - オ 公害に係る健康被害の補償金、損害賠償金で、公害健康被害補償法の補償給付に相当するもののうち、生活保護法において公害健康被害補償法の補償給付ごとに収入として認定しないものとして定める額に相当する額
 - カ 特別児童扶養手当等の支給に関する法律により支給される福祉手当等老人ホームに入所することにより支給されないこととなる金銭
 - キ 児童手当法により支給される児童手当等法令により被措置者の生活費以外の用途に充てることとされている金銭
 - ク 老人ホームにおける生きがい活動に伴って副次的に得られる収入
 - ケ その他生活保護法において収入として認定しないこととされている収入等社会通念上収入として認定することが適当でないと判断される金銭
- (3) 必要経費
- ア 所得税、住民税等の租税（ただし、固定資産税を除く。）
 - イ 社会保険料又はこれに準ずるもの
 - ウ 医療費（差額ベッド代、付添費用、医薬品購入費を含む医療を受けるのに通常必要とされる一切の経費をいう。ただし保険金等で補填される金額を除く。）
 - エ 養護老人ホームの入所者が、介護保険法（平成9年法律第123号）第41条に規定する指定居宅サービス、第42条の2に規定する指定地域密着型サービス、第53条に規定する指定介護予防サービス及び第54条の2に規定する指定介護予防地域密着型サービスを受けた場合に、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第37号）、指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第34号）、指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第35号）及び指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第36号）に基づき事業者に支払う利用料（いわゆる1割負担分）。
 - オ その他
 - (ア) 配偶者その他の親族が被措置者の仕送りにより生活している場合において必要とされる仕送りのための費用
 - (イ) 災害により資産が損害を受けた場合において、これを補填するために必要とされる費用
 - (ウ) やむを得ない事情による借金の返済
 - (エ) 自己の日常の用に供される補装具、身体障害者日常生活用具等の購入費等の支出せざるを得ない費用が被措置者にあると市町村長が認めるときは、その額を特別の必要経費として認定することができること。

2 「主たる扶養義務者」について

- (1) 「主たる扶養義務者」の認定は被措置者の扶養義務者（民法に定める扶養義務者をいう。（4）において同じ。）のうち、配偶者及び子について行う。
- (2) 「主たる扶養義務者」となる被措置者の配偶者又は子は、原則として、被措置者が入所の際被措置者と同一世帯にあった者（住居等の関係で別居していたが、主としてその配偶者又は子の仕送りにより被措置者が生計を維持していた場合等社会通念上同一世帯と同様と認められる者を含む。以下「出身世帯員」という。）とする。
- (3) (2)により、「主たる扶養義務者」となり得る者が2人以上ある場合は、最多税額納付者を「主たる扶養義務者」とする。
- (4) 出身世帯員でない被措置者の配偶者又は子は、被措置者が入所の際同一世帯に属していた被措置者の扶養義務者がいない場合に限り、次に定めるところにより、「主たる扶養義務者」とする。
 - ア 当該配偶者又は子の所得税又は住民税の所得割の計算について、被措置者が所得税法第2条第1項第33号若しくは地方税法第292条第1項第7号に規定する控除対象配偶者又は所得税法第2条第1項第34号若しくは地方税法第292条第1項第8号に規定する扶養親族となっている場合は、当該配偶者又は子を「主たる扶養義務者」とする。
 - イ 当該配偶者又は子が健康保険、船員保険又は国家公務員等共済組合、地方公務員共済組合若しくは私立学校教職員共済組合の被保険者又は組合員であつて被措置者がこれらの制度の給付について当該配偶者又は子の被扶養者となっている場合（アに該当する被措置者の配偶者又は子が他にある場合を除く。）には、当該配偶者又は子を「主たる扶養義務者」とする。
 - ウ 当該配偶者又は子の給与の計算について被措置者が扶養親族として一般職の職員の給与等に関する法律第11条に規定する扶養手当その他これに準ずる手当の支給対象となっている場合（ア又はイに該当する被措置者の配偶者又は子が他にある場合を除く。）は、当該配偶者又は子を「主たる扶養義務者」とする。この場合において、「主たる扶養義務者」となり得る者が2人以上あるときは、最多税額納付者を「主たる扶養義務者」とする。
 - エ アからウまでのいずれかに該当する被措置者の配偶者又は子がない場合は、被措置者への仕送りの状況、被措置者との間の資産面での関係の深さ等を勘案し、社会通念上、主たる扶養義務者と認められる被措置者の配偶者又は子を「主たる扶養義務者」とする。
- (5) (3)の場合における「主たる扶養義務者」の認定は、毎年度見直しを行うことを原則とするが、主たる扶養義務者が死亡又は行方不明になった場合は、その事実が生じた日の属する月の翌月初日をもって見直しを行うこととする。
- (6) (4)の場合における「主たる扶養義務者」の認定については、見直しを行わない。

老人保護措置費の費用徴収基準の取扱い細則について

平成18年1月24日 老計発第0124001号

都道府県
各指定都市民生主管部(局)長あて
中核市

厚生労働省老健局計画課長通知

〔沿革〕 平成18年4月12日 老計発第0412001号改正

老人保護措置費の費用徴収基準については、「老人福祉法第11条の規定による措置事務の実施に係る指針について」(平成18年1月24日老発第0124001号厚生労働省老健局長通知。以下「措置事務取扱指針」という。)及び「老人保護措置費の費用徴収基準の取扱いについて」(平成18年1月24日老発第0124004号。厚生労働省老健局長通知。以下「費用徴収基準取扱指針」という。)によりお示ししたところであるが、その取扱いの細則について下記のとおり通知することとしたので留意されたい。

なお、本通知は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第245条の4第1項の規定による技術的助言とする。

また、本通知の施行に伴い、昭和63年5月27日社老第75号社会局老人福祉課長通知は廃止する。

記

第1 措置事務取扱指針関連

1 3人部屋以上の部屋に係る減額措置について(別紙2の別表1—注2)

養護老人ホームの3人部屋以上の部屋の入居者に係る減額措置については、月の中で部屋替えがあった場合には、その翌月から減額率の変更を行う。

2 同一の者が2人以上の被措置者の主たる扶養義務者となる場合について(別紙2の別表2—注3)

同一の者が2人以上の被措置者の主たる扶養義務者となる場合には、最初に措置された者に着目して費用徴収基準月額を決定する。

3 主たる扶養義務者が、既に他の社会福祉施設の被措置者の扶養義務者として費用徴収されている場合には、本制度による費用徴収額は、次により算定された額とする。

費用徴収額＝別紙2の別表2により算定した費用徴収額－他の制度による費用徴収額(100円未満切捨て。ただし、費用徴収額が1,000円未満の場合は徴収しない。)

4 当分の間の暫定措置について(別紙2の別表1備考)

当分の間の暫定措置については、次のように取扱う。

(1) 養護老人ホーム被措置者及び養護委託による被措置者に係る階層区分は、対象収入に応じて1～39階層の階層区分で決定するものである。

(2) 養護老人ホームの3人部屋以上の部屋の入居者に係る暫定措置の適用については「140,000円」は「140,000円×(1－減額率)」とする。

5 その他

(1) 被措置者が死亡した場合の被措置者又はその主たる扶養義務者からの徴収金は、死亡した日までの日割により計算する。

なお、被措置者に係る徴収金の納入告知等は、その相続人に対して行う。

(2) 主たる扶養義務者が死亡した場合の徴収金の取扱いについては、(1)と同様に行うこととする。

(3) 徴収金の額の決定に誤りがあった場合については、変更すべき月に遡及して徴収額の変更決定を行う。ただし、被措置者又はその主たる扶養義務者については、次のように取扱うことができる。

ア 誤って決定した徴収額よりも正当な徴収額が高い場合

誤認を発見した日の属する月の翌月初日をもって徴収額の変更決定を行う。ただし、明らかに被措置者又はその主たる扶養義務者の責に帰すべき事由により徴収額を誤って決定した場合には変更すべき月に遡及して徴収額の変更を行う。

イ 誤って決定した徴収額よりも正当な徴収額が低い場合

変更すべき月に遡及して徴収額の変更決定を行う。既に納付済の徴収金があるときは、その差額分を返還（還付又は充当）する。

(4) 主たる扶養義務者の前年分の所得税の課税状況を把握するにあたって、1月ないし6月の間においては、その状況が不明である場合もあるので、前々年分の課税状況により階層を決定するものとする。

第2 費用徴収基準取扱指針関連

1 対象収入について

(1) 「前年」の対象収入の取扱い

前年の対象収入を把握するにあたって、1月ないし6月の間においては、その状況が不明である場合もあるので、前々年分の対象収入により階層を決定するものとする。

(2) 年度途中で収入や必要経費に著しい変動があった場合の取扱い

ア 前年に比して収入が減少したり不時のやむを得ざる支出が必要になる等の事情により被措置者の負担能力に著しい変動が生じ、費用負担が困難となると市町村長が認めるときは、その事情の生じた時点を含む年における年間収入又は必要経費を推定しこれにより求めた対象収入に基づき階層区分の変更を決定することができる。

イ この階層区分の変更は、例外措置であるので原則として、被措置者からの申立てにより行うこととするが、被措置者が生活保護法による医療扶助を受ける等明らかに階層区分の変更が必要と認められる場合には申立ての有無にかかわらず変更決定を行うこととする。

ウ 申立てがあったときは、書類に所要事項を記載してもらいその妥当性を判断して決定する。

なお、収入が減少した場合に必要経費についてその年の推定を行う必要はなく、また、必要経費が増加した場合に収入をその年の推定額におきなおさなければならないものではない。

エ 階層区分の変更は、変更が必要と認められる月（その月分を納入済のときは、その翌月）から行うこととする。

なお、入院により多額の医療費を必要とする場合には、入院した月については従前の階層区分で日割計算により徴収を行い、入院期間中は徴収せず、退院時において、階層区分の見直しを行う等の取扱いをしてさしつかえない。

オ ア～エの取扱いは、主たる扶養義務者についても同様とする。

(3) 収入として認定するものの取扱い

ア 年金、恩給等の収入

- (ア) 年金、恩給等の収入には、公的給付であるか私的給付であるかを問わず、被措置者が受給権を有する定期的な給付は、「収入として認定しないもの」を除き、すべて含まれる。

したがって、労働者災害補償保険（休業補償給付、障害補償年金等）、企業退職年金、私的終身年金保険、入所前の勤労所得（給与所得の金額を収入として認定する。）、雇用保険（失業給付の基本手当）等は、これに該当する。

なお、老人保護措置費に係る「加算の特例」等の年金給付に代替して支給される性格の給付もこれに該当する取扱いとする。

- (イ) 年金、恩給等の収入の収入とすべき時期は、その年金、恩給等の支給の基礎となる法令、契約、規程等により定められた支給日とする。

なお、さかのぼって年金、恩給等の受給権が生じ、1年分を超える年金、恩給等を受給したときは、1年分のみを収入として認定する。

- (ウ) 外貨により支払われる年金等の邦貨換算は、所得税における取扱いに準じて、原則として支給日の相場により行う。

イ その他の収入

- (ア) その他の収入には、譲渡所得、山林所得、一時所得（生命保険契約に基づく一時金、満期返戻金等）等が該当するが、この場合の「課税標準として把握された所得の金額」とは、所得税法第22条第1項に規定する総所得金額、山林所得金額等のうちこれらの所得に係るものをいう。

なお、分離課税される譲渡所得については、租税特別措置法第31条第1項に規定する長期譲渡所得の金額又は同法第32条第1項に規定する短期譲渡所得の金額をいう。

- (イ) 相続、遺贈又は個人からの贈与による所得については、相続税又は贈与税の課税価格を収入として認定する。

(4) 必要経費の取扱い

ア 所得税、住民税等の租税

例示されている租税以外の必要経費として認められる租税には、相続税、贈与税が該当し、その他の租税は市町村長が特別の事情があると認めた場合について該当する取扱いとする。

イ 社会保険料又はこれに準ずるもの

- (ア) 社会保険料とは、国民健康保険の保険料、国民健康保険税等、所得税法第74条第2項に規定するものをいう。

- (イ) 社会保険料に準ずるものには、所得税法において小規模企業共済等掛金控除として、控除が認められる心身障害者扶養共済制度の掛金が該当する。

ウ 医療費

- (ア) 医療費の範囲は、所得税法において医療費控除の対象となる医療費の範囲に準じて取扱う。

したがって、通院費、あん摩、マッサージ、指圧師、はり師、きゅう師による施術費は医療費に含まれるが、疾病の予防又は健康の増進のために供される医薬品の購入費は医療費に該当しない。

- (イ) 医療費は、支払った医療費の総額から保険金等で補てんされる金額を控除した額の全額について、必要経費として認められるものであり、所得税法における控除額の取扱いと異なるものである。

(ウ) 医療費の額の算定に当たって医療費を補填する保険金等の額が確定していない場合には、当該保険金等の見込額に基づいて行うものとする。

この場合において後日、当該保険金等の見込額が当該確定額と異なることとなったときは、その判明した日の属する月の翌月初日をもって変更決定を行う。

なお、その際の差額の取扱いについては第1の5の(3)によるものとする。

エ 介護サービスの利用料

介護サービス利用者負担加算を受けている場合は、費用徴収基準取扱指針1(3)エに掲げる各サービスを受けた場合に事業者を支払う利用料（いわゆる1割負担分）から当該加算額を差し引いた額について、必要経費とすること。

オ 配偶者等に対する仕送りのための費用

(ア) 配偶者その他の親族の範囲は、原則として配偶者（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）又は民法に定める扶養義務者とするが、特別の事情がある場合には、民法第725条に規定する親族までとすることができる。

(イ) 仕送りのための費用については、その地域における標準的な生計費を参考として、市町村長が設ける限度額から仕送りを受ける配偶者等の収入を控除した額の範囲内においてその実際の仕送り額を特別の必要経費として認める。

(ウ) 配偶者等が養護老人ホーム又は特別養護老人ホームに入所している場合における標準的な生計費は、いわゆる個別的日常費に相当する額とし、軽費老人ホームに入所している場合には個別的日常費に相当する額に軽費老人ホーム利用料を加えた額として取扱うものとする。

(エ) 被措置者の仕送りにより生計を維持されている配偶者等の租税、社会保険料、医療費は、仕送りのための費用とは別に、それぞれ租税、社会保険料、医療費として必要経費と認める。

カ やむを得ない事情による借金の返済

やむを得ない事情による借金の返済としては、原則として入所前の被措置者本人に係る借金であって、やむを得ない事情によるものの返済（住宅ローンの返済、世帯更生資金の返済等）の場合に限り認められるものであるが、入所後において配偶者等が被措置者の仕送りにより生計を維持されている場合であって、医療費等不意に支出せざるをえない状況のもとにおいて、借金をしている場合の返済についても同様の取扱いをしてさしつかえない。

キ その他の必要経費

(ア) 必要経費には、被措置者の意志により任意に負担するもの

例えば、交際費、見舞金、法事、墓参りのための費用、墓の建設・管理に必要な費用、寄附金等の費用は該当しない。老人ホーム入所前の生活費、軽費老人ホーム利用料等、入所により支出する必要のなくなる費用も同様とする。

(イ) 離婚に伴う慰謝料の支払は、必要経費として認めることができる。

(ウ) 生命保険料は原則として必要経費に該当しない。

しかしながら、入所前から継続しているものであって、継続しないことにより解約返戻金等について著しい不利益をうけるものについては、必要経費として認めることができる。

(エ) 住宅維持費（損害保険料を含む。）は、原則として必要経費に該当しない。

しかしながら、入所前に自己の居住の用に供していた住宅で居住する者がなく、

また賃貸も困難な場合には、通常必要とされる住宅維持費を必要経費として認めることができる。

(オ) 必要経費の認定は市町村長が行うが、その認定の際領収証等のないものについては、施設長の証明によってさしつかえない。

2 主たる扶養義務者について

(1) 世帯とは、社会生活上現に家計を共同して消費生活を営んでいると認められるひとつの単位をいい、世帯の認定については、生活保護法の取扱いに準じて行うものとする。なお、養護老人ホームへの入所措置にあたり、いわゆる世帯分離の取扱いをした場合であっても、これは入所要件に関する便宜的な取扱いであり、別世帯として認めることはないので、あくまでも同一世帯であることには変更がないものである。

(2) 養子は、縁組の日から養親の嫡出子たる身分を取得し、養親等の扶養義務者となるが、実親及びその親族との間には何等の影響を及ぼさず、その扶養義務者としての地位は失われるものではない。

(3) 主たる扶養義務者に関する事実認定は、市町村長の判断により行うものである。

3 その他

主たる扶養義務者の認定等に関する取扱いについて著しい不合理が生じる特別の事情がある場合には、市町村長の判断により適当な措置をとることができるものとする。

福岡県軽費老人ホーム事務費補助金対象事務費対応表

交付要綱第3条※1	社会福祉法人会計基準※2			会計処理等※3		
	大区分	中区分	備考	大区分	中区分	備考
職員の俸給	人件費支出	職員給料 非常勤職員給与		人件費支出	役員報酬 職員俸給 非常勤職員給与	
その他の諸手当	人件費支出	職員賞与 退職給付費用		人件費支出	職員諸手当 退職金 退職共済掛金	
旅費	事務費支出	旅費交通費		経費支出 (一般管理支出)	旅費交通費	
庁費	事務費支出	福利厚生費 通信運搬費 諸会費 雑費 渉外費 事務消耗品費 広報費 会議費 水道光熱費 賃借料 土地建物賃借料 保険料 租税公課 業務委託費(寝具) 業務委託費(給食) 業務委託費(その他) 研修研究費	事務に要した範囲に限る	経費支出 (一般管理支出)	福利厚生費 研修費 事務消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 会議費 広報費 委託費 保険料 賃借料 租税公課 渉外費 諸会費 雑費 光熱水費 燃料費	事務に要した範囲に限る 事務に要した範囲に限る
被服費	事務費支出	職員被服費		経費支出 (一般管理支出)	福利厚生費	職員の被服費に限る
修繕費	事務費支出	修繕費 保守料		経費支出 (一般管理支出)	修繕費 保守料	
嘱託医手当	人件費支出	非常勤職員給与		人件費支出	非常勤職員給与	
社会保険事業主負担金	人件費支出	法定福利費		人件費支出	法定福利費	
利用者保健衛生費				経費支出 (直接介護支出)	保健衛生費	

※1 「福岡県軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱」

※2 「社会福祉法人会計基準」(平成28年3月31日厚生労働省令第79号)

※3 「指定介護老人福祉施設等に係る会計処理等の取扱いについて」(平成12年3月10日老計第8号通知)

ここに記載されているもの以外は、原則として事務費の対象となりません。

なお、従来の経理規定準則によることとしている場合は、上記表を参考にして、補助金の交付対象となることを確認してから計上してください。

施設番号表

NO	種別	施設番号	法人名	施設名
1	A型	K1	明筑会	船小屋荘
2		K2	いずみ福祉会	いずみ苑
3		K3	友泉会	師吉荘
4		K4	親和園	親和園
5		K5	梅香福祉会	サンホーム太宰府
6		K6	武光福祉会	菊水苑
7		K7	緑山福祉会	なかがわ苑
8		K8	原交会福祉会	久福木サン荘
9		K9	嘉穂福祉会	三光園
10		K10	稲穂会	稲穂園
11		K11	久住会	福寿園
12		K12	局会	海老津園
13		K13	豊光福祉会	望海荘
14		K14	和幸福祉会	筑紫の里
15		K15	丹頂会	丹頂園
16	ケ	C1	木犀会	やぶつばき
17		C2	原交会福祉会	ケアハウスアライフ久福木
18		C3	親孝会	太陽の郷
19		C4	武光福祉会	ケアハウス太刀洗
20		C5	梅香福祉会	ケアハウス太宰府
21		C6	東翔会	サンフレンズ
22		C7	桂川福祉会	ケアハウス明日香園
23		C8	柏芳会記念福祉事業会	ケアハウスはまゆう
24		C9	青寿会	ケアハウス青寿苑
25		C10	三和会	あじさい園
26		C11	福陽会	宗像
27		C12	日本赤十字社福岡県支部	やすらぎの郷
28		C13	同朋会	ケアハウス同朋
29		C14	敬愛会	グリーンホーム
30		C15	恵寿会	ケアハウスめぐみ
31	ア	C16	やまと医正会	ケアハウス敬和苑
32		C17	新宮偕同園	ケアハウス新宮偕同園
33		C18	長生会	ケアハウス小郡
34		C19	寿泉会	ケアハウス雅
35		C20	図南会	ケアハウスえびね
36		C21	西日本至福会	ケアハウスゆうあい
37		C22	三活会	ケアハウス緑の里
38		C23	佳寿会	シルバーケアカタ
39		C24	学正会	おやさと
40		C25	笠松会	笠松苑
41		C26	怡土福祉会	瑞梅苑
42		C27	いい穂会	いいづか
43	ハ	C28	志免福祉会	みなみの里
44		C29	山田慈恵会	やまだきしろ
45		C30	豊前東明会	ケアハウスさくら
46		C31	豊勝会	かつやま
47		C32	仁風会	かすかの郷
48		C33	貴寿会	貴寿苑
49		C34	福祉松快園	松快園ケアハウス豊の里
50		C35	まもる会	向日葵荘
51		C36	八女福祉会	ケアハウス八女
52		C37	光綾会	ケアハウス多田の里
53		C38	つくも会	ケアハウス百寿の里
54		C39	久住会	ケアハウスくらの郷
55		C40	鷹羽会	ケアハウスグットライフ
56		C41	初栄会	ケアハウスサンスマイル
57		C42	高邦福祉会	おおかわケアハウス
58	ウ	C43	柳育福祉会	鐘の鳴る丘
59		C44	瑞豊会	ケアハウスゆくはし
60		C45	宗秦会	ケアハウス満天
61		C46	それいゆ	ま・めぞん
62		C47	豊資会	ケアハウスどんぐり
63		C48	和幸福祉会	菜和
64		C49	宮田親和会	くつろぎ
65		C50	真養会	ジョイハート
66		C51	瑞豊会	ゆくはし南館
67		C52	寿川会	ひまわり
68		C53	彩幸会	岬
69		C54	レーヴ福岡	ひかり
70		C55	笠松会	笠松の郷